

障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0

分析ソフトの概要 ... 1

分析ソフトの利用手順 ...17

1 . ダウンロード

2 . インストール

3 . 使 い 方

『障害者自立支援給付分析ソフト』の概要

1 『障害者自立支援給付分析ソフト』とは

障害者自立支援給付分析ソフトは、障害者自立支援法において市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定と、その進行管理を支援する実績分析ソフトである。この「分析ソフト」は、各都道府県の国民健康保険団体連合会提供の「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を用いて、各市町村の自立支援給付実績を把握・分析するものである。各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフとして出力するとともに、個別利用者単位の実績分析を行うための受給者データベースの作成機能を持つ。さらに、複数市町村を集計して、圏域あるいは都道府県単位の分析を行うことも可能である。

この分析ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センター（代表 平野隆之）により開発され、当センターのホームページを通じて配信される。なお、分析ソフトの開発については、平成 19 年度厚生労働省障害保健福祉推進事業の補助を受けている。

2 「障害者自立支援給付分析報告書」

「障害者自立支援給付分析報告書」は分析ソフトから出力される分析結果の報告書で、A4 サイズ9 ページ（表紙、用語解説を含む）で構成される。多様な分析視点を用いるとともに、市町村間や時系列による比較を可能にする指標を設定している。分析結果を視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力する。報告書としてプリントアウトするほか、必要な図表をコピーして利用することもできる。

報告書の内容は、以下の通りである。なお、この報告書では国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は全国比較が可能になるように、実際の金額ではなく「単位数×10」で算出するよう設計している。

1) 障害区分別の給付実績

障害区分（身体・知的・精神・障害児）の別に、支給決定者・受給者の人数、障害程度区分、費用額等を分析している。資源の整備状況等について、障害区分別の偏重を把握することができる。

2) サービス別の給付実績

サービス種類別に支給決定者と受給者の人数、利用率、費用額、利用日数等を分析している。さらに、サービスを機能別に類型化し、サービス機能別の利用率、費用額等を分析している。サービス別の整備状況を他市町村と比較できるほか、サービス利用の特徴が把握でき、資源整備の検討材料として活用できる。なおサービス別の給付実績は、障害児と障害者とに区分して分析している。

3) サービスパッケージ別の給付実績

個別利用者におけるサービス機能の組み合わせに着目して、その組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」別に、利用率、費用額等を分析している。サービス別の分析に比較して、利用者単位での実績分析が可能で、利用者像を想定した資源整備の検討材料として活用できる。なおサービスパッケージ別の給付実績は、障害者のみ抽出し分析している。

3 「障害者自立支援給付受給者データベース」

「障害者自立支援給付受給者データベース」とは個別利用者単位で集約したデータベースで、当該月に支給決定もしくは利用実績のある者について、年齢、障害区分、障害程度区分、所得区分等のフェースシートと、サービス種類ごとの支給決定と受給実績に関して 132 項目のデータを一覧表にしている。

汎用性の高いファイル形式（Excel、CSV）を採用しているため市町村による加工が可能で、独自にデータを追加することもできる。このことにより、障害福祉施策に関する総合的な台帳として活用可能であり、また各自治体の独自視点による分析も可能となる。

受給者データベースは 131 項目を列挙した「通常版」以外に、フェースシートとサービス種類ごとの受給単位に限定し、利用者名簿としてプリントアウトすることを想定した「名簿版」がある。

4 「障害者自立支援給付分析ソフト」の活用方法

この分析ソフトは、以下のような活用方法を想定している。

1) 市町村障害福祉行政における日常業務への活用

障害福祉サービスの利用に地域差あるいは個人差が大きいことが従来から指摘されている。しかし、実際には市町村は支給決定の妥当性の判断材料を持ち合わせていない。この分析ソフトは、「分析報告書」で示した指標により市町村間の比較を可能にするほか、「受給者データベース」を活用して個別利用者ベースで支給決定と利用実績との関係を把握・分析することが可能になる。

2) 障害福祉計画の策定・進行管理への活用

障害福祉計画は 3 年を一期としており、市町村には平成 21 年度からの第 2 期障害福祉計画の策定に向けた計画の達成状況の点検・評価が求められている。この分析ソフトを活用することで、評価の検討材料となる月単位の利用実績が蓄積できるほか、他市町村との比較による相対的な評価が可能になる。

3) 地域自立支援協議会等への活用

多くの市町村は地域自立支援協議会が個別の相談支援の報告にとどまり、その運営に試行錯誤の状況にある。この分析ソフトで出力する「分析報告書」は、協議会等での公開を視野にいれ、地域課題を図表でわかりやすく表現している。こうした実績データを活用することで、自立支援協議会が形骸化することなく、各市町村の実態に即した議論が可能となる。

※ なお、この分析ソフトは障害者自立支援法に基づくサービスのうち、自立支援給付（個別給付）のみを扱っており、地域生活支援事業については扱っていない。

『障害者自立支援給付分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付分析報告書	4
受給者データベース【通常】の項目一覧	13
受給者データベース【名簿】	15

障害者自立支援給付 分析報告書

- 目次 -

0 . 用語の解説	
1 . 障害区分別の給付実績	・・・ 1
1 - 1 支給決定者・受給者の人数	
1 - 2 受給者の障害程度区分	
1 - 3 受給者の費用額	
2 . サービス別の給付実績	・・・ 5
2 - 1 支給決定者・受給者の人数	
2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量	
2 - 3 サービス機能別の費用額	
3 . サービスパッケージ別の給付実績	・・・ 6
3 - 1 サービスパッケージ（7区分）	
3 - 2 障害区分別のサービスパッケージ（3区分）	

市町村名	市
市町村番号	999999
利用実績年月	2007年12月
受付年月	2008年 1月

0.用語の解説

1.支給決定・受給・費用額等に関する指標

指標	定義
支給決定者数	当該区分における支給決定者数（実人数）
受給者数	当該区分における受給者数（実人数）
給付率	受給者数／支給決定者数
利用率	当該区分の受給者数／受給者全体（実人数）
費用額	当該区分の単位数×10
1人当たり費用額	当該区分の費用総額／当該区分の受給者数
利用総日数	当該区分の利用日数の合計
1人当たり利用日数	当該区分の利用総日数／受給者数

2.サービス分類の基準

1) サービス機能別分類

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療養施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通所療養
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

2) サービスパッケージの区分

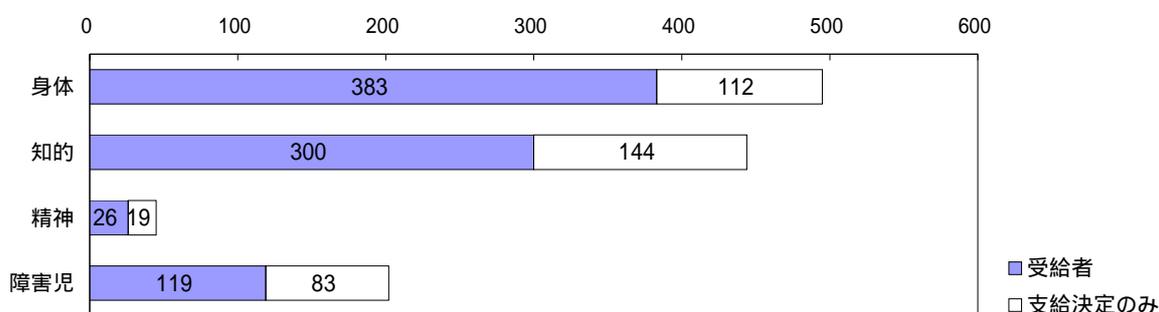
3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者（他のサービス機能の利用を問わない）
複数	複数（居住あり）	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能（「旧入所施設」を除く）を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数（居住なし）	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

なお、本分析ソフトにおける障害区分および障害程度区分については、受給者台帳情報に記載された内容を用いている。

1. 障害区分別の給付実績

1-1 支給決定者・受給者の人数

		支給決定者数		受給者数		給付率
障害者	身体	495	41.7%	383	46.3%	77.4%
	知的	444	37.4%	300	36.2%	67.6%
	精神	45	3.8%	26	3.1%	57.8%
	小計	984	83.0%	709	85.6%	72.1%
障害児		202	17.0%	119	14.4%	58.9%
全体		1,186	100.0%	828	100.0%	69.8%



1-2 受給者の障害程度区分

		障害程度区分							全体
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	未判定	
障害者	身体	3	29	67	47	54	89	94	383
	知的	6	19	35	38	27	18	157	300
	精神	0	11	14	1	0	0	0	26
	小計	9	59	116	86	81	107	251	709
障害児		0	0	0	0	0	0	119	119

1-3 受給者の費用額

		受給者数	人数割合	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
障害者	身体	383	46.3%	61,743	57.3%	161,209
	知的	300	36.2%	38,326	35.6%	127,753
	精神	26	3.1%	785	0.7%	30,208
	小計	709	85.6%	100,854	93.6%	142,249
障害児		119	14.4%	6,904	6.4%	58,014
全体		828	100.0%	107,758	100.0%	130,143

2. サービス別の給付実績

2-1 支給決定者・受給者の人数

障害者

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	263	159	60.5%
	重度訪問介護	11	9	81.8%
	行動援護	23	22	95.7%
	重度包括	0	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	2	2	100.0%
	生活介護	198	112	56.6%
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0.0%
	就労移行支援	6	4	66.7%
	就労継続支援A型	0	0	0.0%
	就労継続支援B型	117	43	36.8%
	児童デイ	135	80	59.3%
短期入所支援	旧 身体通所	24	23	95.8%
	旧 知的通所	129	116	89.9%
短期入所支援	短期入所	329	45	13.7%
居住支援	ケアホーム	43	41	95.3%
	施設入所支援	24	23	95.8%
	グループホーム	3	2	66.7%
	宿泊型自立訓練	0	0	0.0%
	通勤寮	0	0	0.0%
旧入所施設	旧 身体入所	76	70	92.1%
	旧 知的入所	104	98	94.2%
全体 (実人数)		984	709	72.1%
合計		1,487	849	

障害児

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	45	22	48.9%
	重度訪問介護	0	0	0.0%
	行動援護	4	4	100.0%
日中活動支援	児童デイ	162	96	59.3%
短期入所支援	短期入所	149	13	8.7%
その他		1	0	0.0%
全体 (実人数)		202	119	58.9%
合計		361	135	

2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量

障害者

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	159	22.4%	10,599	10.5%	66,660	2,091	13.2
	重度訪問介護	9	1.3%	1,669	1.7%	185,468	243	27.0
	行動援護	22	3.1%	803	0.8%	36,515	106	4.8
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
日中活動支援	療養介護	2	0.3%	546	0.5%	272,955	62	31.0
	生活介護	112	15.8%	9,279	9.2%	82,850	1,183	10.6
	自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労移行支援	4	0.6%	537	0.5%	134,205	69	17.3
	就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労継続支援B型	43	6.1%	3,187	3.2%	74,108	738	17.2
	児童デイ	80	11.3%	3,298	3.3%	41,221	667	8.3
旧 身体通所	旧 身体通所	23	3.2%	4,200	4.2%	182,601	405	17.6
	旧 知的通所	116	16.4%	14,916	14.8%	128,584	2,119	18.3
短期入所支援	短期入所	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348	404	9.0
居住支援	ケアホーム	41	5.8%	4,135	4.1%	100,845	952	23.2
	施設入所支援	23	3.2%	1,848	1.8%	80,354	608	26.4
	グループホーム	2	0.3%	96	0.1%	47,880	56	28.0
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	通勤寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
旧入所施設	旧 身体入所	70	9.9%	21,544	21.4%	307,767	2,091	29.9
	旧 知的入所	98	13.8%	20,808	20.6%	212,328	2,877	29.4
全体(実人数)		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249	14,671	20.7
合計		849	119.7%					

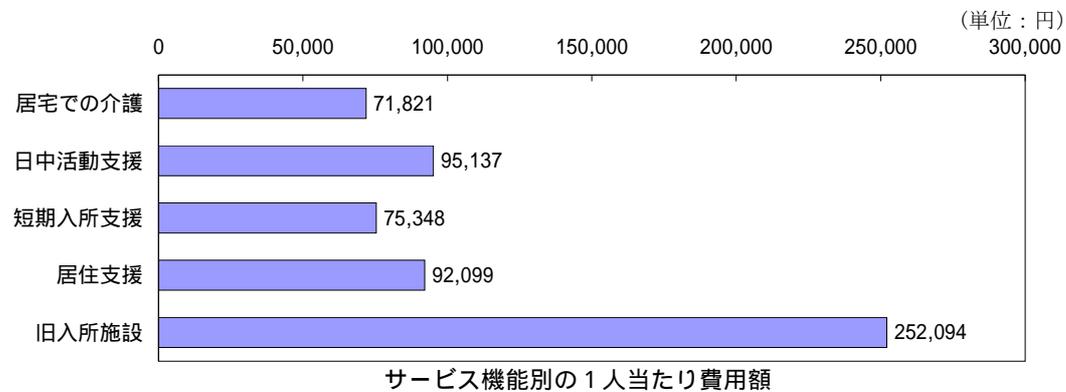
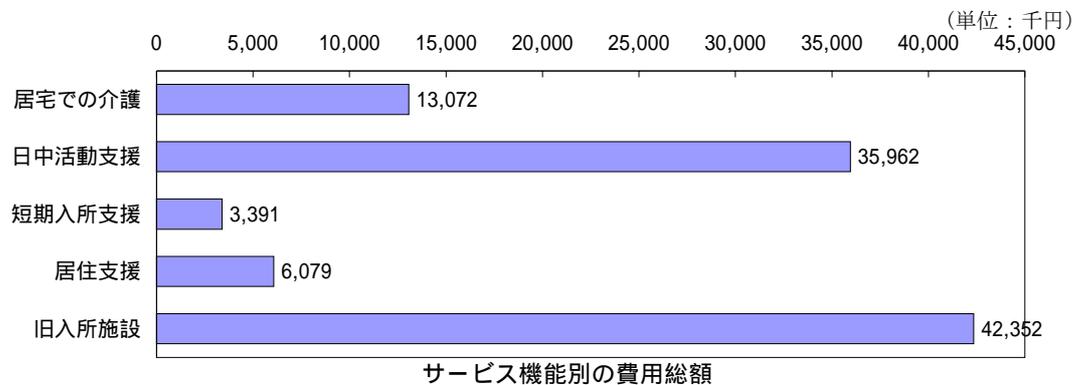
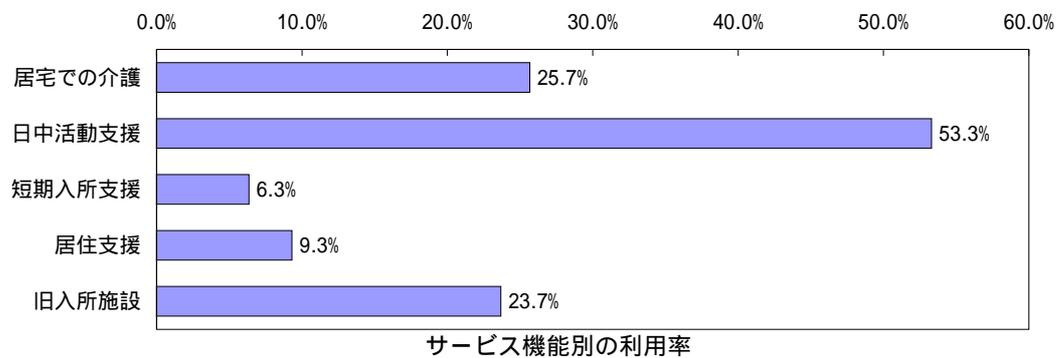
障害児

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	22	18.5%	1,053	15.3%	47,865	164	7.5
	重度訪問介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	行動援護	4	3.4%	171	2.5%	42,845	20	5.0
日中活動支援	児童デイ	96	80.7%	4,981	72.1%	51,884	1,029	10.7
短期入所支援	短期入所	13	10.9%	698	10.1%	53,725	49	3.8
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
全体(実人数)		119	100.0%	6,904	100.0%	58,014	1,262	10.6
合計		135	113.4%					

2 - 3 サービス機能別の費用額（障害児を除く）

全体

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	182	25.7%	13,072	13.0%	71,821
日中活動支援	378	53.3%	35,962	35.7%	95,137
短期入所支援	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348
居住支援	66	9.3%	6,079	6.0%	92,099
旧入所施設	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
全体(実人数)	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
合計	839	118.3%			



「居宅での介護」の内容

サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
居宅介護	159	87.4%	10,599	81.1%	66,660	
5 分 類	身体介護	89	48.9%	8,151	62.4%	91,585
	家事援助	86	47.3%	2,171	16.6%	25,249
	通院介助(身体介護あり)	14	7.7%	152	1.2%	10,850
	通院介助(身体介護なし)	3	1.6%	13	0.1%	4,283
	通院等乗降介助	16	8.8%	101	0.8%	6,327
重度訪問介護	9	4.9%	1,669	12.8%	185,468	
行動援護	22	12.1%	803	6.2%	36,515	
重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	
全体(実人数)	182	100.0%	13,061	100.0%	71,764	
合計	239	131.3%				

※居宅介護に含まれる利用者負担上限管理加算の費用が、居宅介護の5分類に振り分けられないため、合計が一致しない。

「日中活動支援」の内容

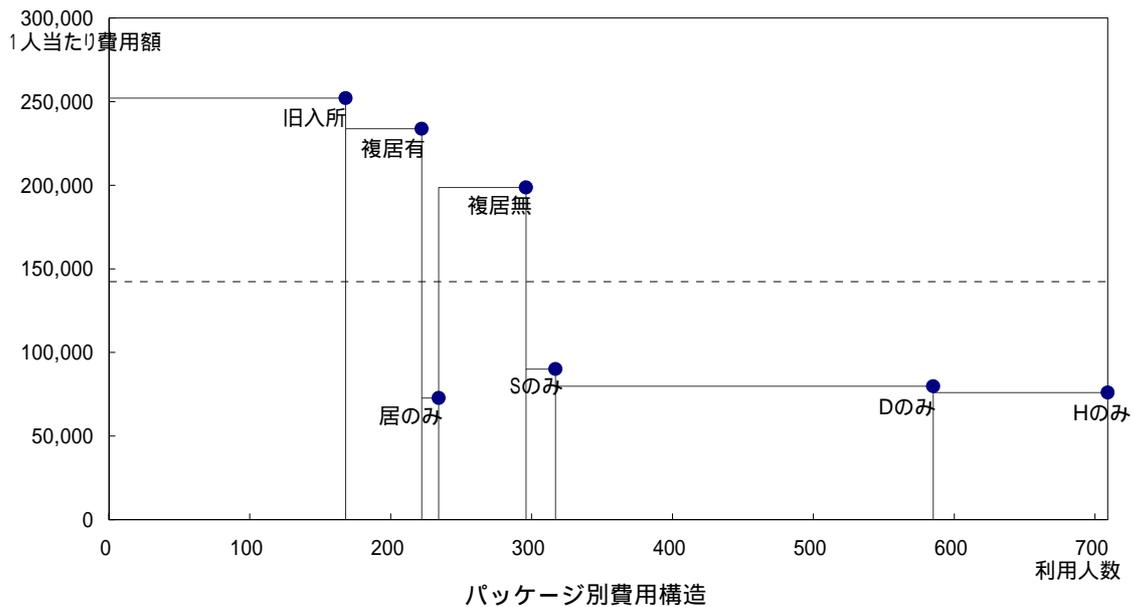
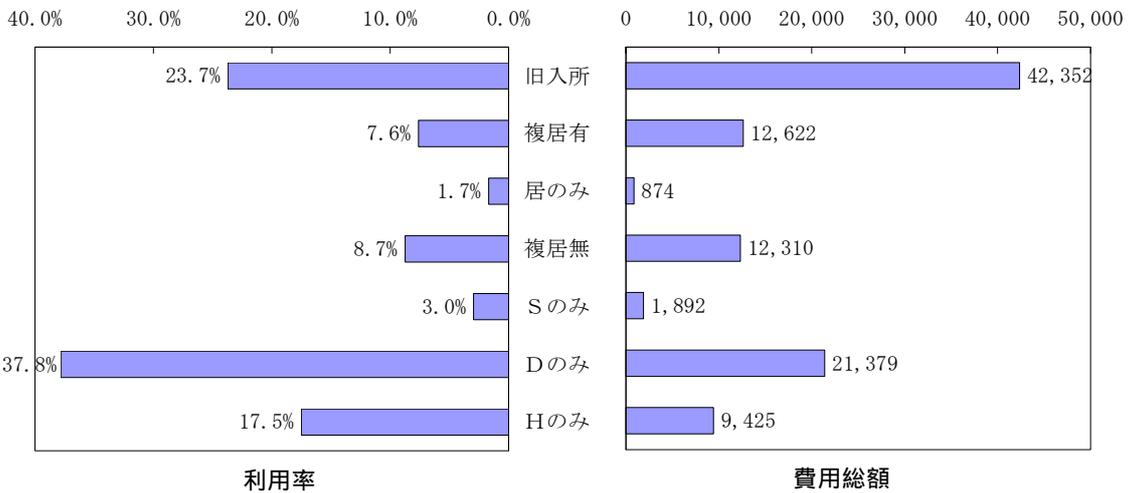
サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
療養介護	2	0.5%	546	1.5%	272,955
生活介護	112	29.6%	9,279	25.8%	82,850
自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
就労移行支援	4	1.1%	537	1.5%	134,205
就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0
就労継続支援B型	43	11.4%	3,187	8.9%	74,108
児童デイ	80	21.2%	3,298	9.2%	41,221
旧 身体通所	23	6.1%	4,200	11.7%	182,601
旧 知的通所	116	30.7%	14,916	41.5%	128,584
全体(実人数)	378	100.0%	35,962	100.0%	95,137
合計	380	100.5%			

3. サービスパッケージ別の給付実績（障害児を除く）

3-1 サービスパッケージ（7区分）

サービスパッケージ	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
旧入所施設	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
複数(居住あり)	複居有	54	7.6%	12,622	12.5%	233,733
居住支援のみ	居のみ	12	1.7%	874	0.9%	72,798
複数(居住なし)	複居無	62	8.7%	12,310	12.2%	198,554
短期入所支援のみ	Sのみ	21	3.0%	1,892	1.9%	90,101
日中活動支援のみ	Dのみ	268	37.8%	21,379	21.2%	79,774
居宅での介護のみ	Hのみ	124	17.5%	9,425	9.3%	76,012
全体		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249

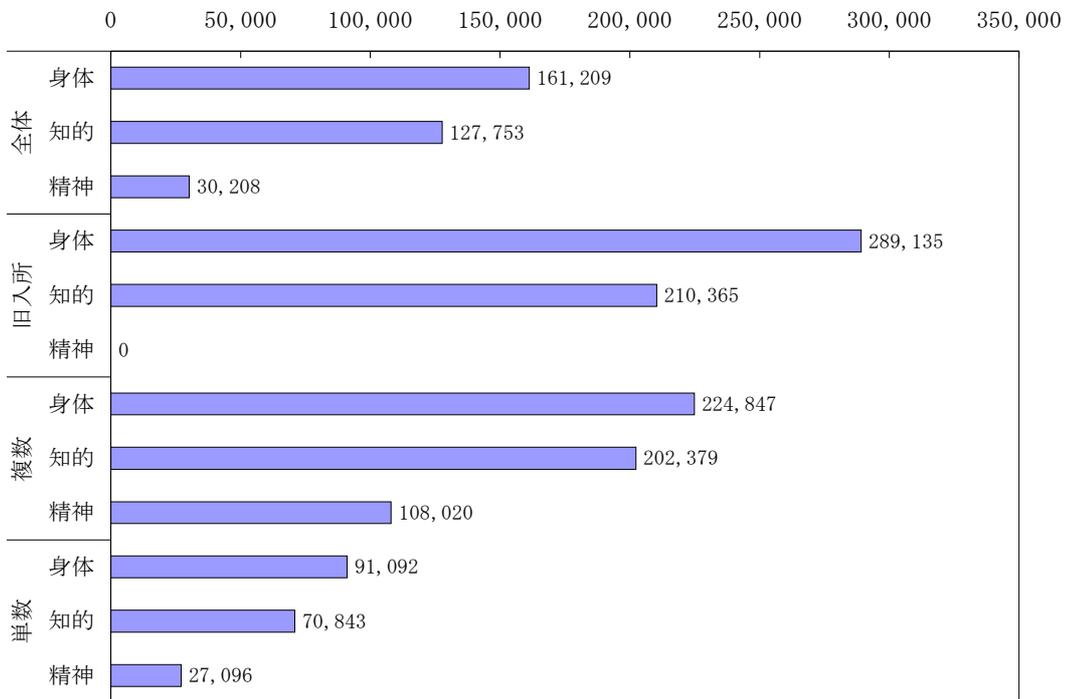
(単位：千円)



3 - 2 障害区別のサービスパッケージ（3区分）

	サービスパッケージ (3区分)	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
全体	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
	複数	116	16.4%	24,932	24.7%	214,930
	単数	425	59.9%	33,571	33.3%	78,990
	全体	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
身体	旧入所	89	23.2%	25,733	41.7%	289,135
	複数	69	18.0%	15,514	25.1%	224,847
	単数	225	58.7%	20,496	33.2%	91,092
	小計	383	100.0%	61,743	100.0%	161,209
知的	旧入所	79	26.3%	16,619	43.4%	210,365
	複数	46	15.3%	9,309	24.3%	202,379
	単数	175	58.3%	12,398	32.3%	70,843
	小計	300	100.0%	38,326	100.0%	127,753
精神	旧入所	0	0.0%	0	0.0%	0
	複数	1	3.8%	108	13.8%	108,020
	単数	25	96.2%	677	86.2%	27,096
	小計	26	100.0%	785	100.0%	30,208

(単位：円)



1人当たり費用額

出力見本 受給者データベース【通常】: 項目一覧

フェイスシート								決定 パッケージ	給付 パッケージ	居宅介護 身体介護		
市町村番号	受給者証番号	サービス年月	生年月日	年齢	障害区分	障害程度 区分	所得 区分			決定時間	受給時間	受給単位
111111	99901	200712	2006/11/1	1	知的障害者	区分5	低所得1	H+D+S	Dのみ	5		
111111	99902	200712	2005/11/1	2	知的障害者	なし	一般1	Dのみ	Dのみ			
111111	99903	200712	2004/11/1	3	身体障害者	区分2	一般2	Hのみ				
111111	99904	200712	2003/11/1	4	身体障害者	なし	生活保護	旧入所	旧入所			
111111	99905	200712	2002/11/1	5	知的障害者	区分3	低所得2	D+S	Dのみ			

[1]居宅での介護											
居宅介護合計				重度訪問介護				行動援護			
決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数
5											
10											

[2]日中活動											
児童デイ				自立訓練(機能訓練)				自立訓練(生活訓練)			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[2]日中活動											
旧身体通所更生				旧身体通所療護				旧身体通所授産			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[4]居住系											
ケアホーム			施設入所支援			グループホーム			宿泊型自立訓練		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位

[5]旧入所施設						その他 相談支援	受給 総単位	受給 総単位 × 10	実総費用 額	自己 負担額
旧知の入所更生			旧知の入所授産							
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位					
							11,438	114,380	114,380	10,178
							13,889	138,890	138,890	12,359
							30,500	305,000	305,000	7,514
							8,899	88,990	88,990	3,750

[1]居宅での介護											
居宅介護 家事援助			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴う)			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴わない)			居宅介護 通院等乗降介助		
決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定回数	受給回数	受給単位
			10								

[2]日中活動											
重度包括				療養介護				生活介護			
決定回数	受給回数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								5			
								3	1	619	1

[2]日中活動											
就労移行支援				就労継続支援A型				就労継続支援B型			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								23	18	8,280	1

[3]短期入所											
旧知の通所更生				旧知の通所授産				短期入所			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
				23	14	11,438	1	7			
				23	17	13,889	1				
								5			

[5]旧入所施設											
旧知の通勤寮			旧身体入所更生			旧身体入所療護			旧身体入所授産		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位
						0	30	30,500			

『障害者自立支援給付分析ソフト』の利用手順

ダウンロード18
インストール21
使 い 方24

1. ダウンロード

- ① 日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページ <http://www.nihonfukushi-u.jp/spec/> にアクセスします。
- ② トップページ内の『障害者自立支援給付分析ソフト』ダウンロードをクリックしてください。

障害者自立支援給付分析ソフト・介護保険実績分析ソフト

日本福祉大学
福祉政策評価センター

ここをクリック

自立支援給付・介護保険事業の分析ソフトの配信

障害者自立支援給付分析ソフト **ダウンロード**

介護保険事業実績分析ソフト **ダウンロード**

- ▶ 評価フレームとセンター事業内容
- ▶ 介護予防マネジメント支援パッケージ
- ▶ 事業評価・シミュレーションシステム
 - ▶ 全国比較システム
 - ▶ 生活圏域別分析システム
- ▶ アウトカム評価システム
- ▶ 保険者ニーズに立ったデジタルデータ分析事業
- ▶ 活用事例紹介
- ▶ イベントインフォメーション
 - ▶ 企画の案内
 - ▶ 企画の記録

NEWS & TOPICS

- 2008/06/01 障害者自立支援給付分析ソフトのダウンロードを開始しました。
- 2006/08/01 「介護予防マネジメント支援パッケージ」説明資料を掲載しました。
- 2006/07/05 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】のダウンロードを開始しました。
報告書サンプルはこちら
- 2006/06/12 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】(2006年4月以降)のサンプル資料を追加しました。
- 2005/12/01 '06年10月介護保険制度改定に対応した給付分析ソフトを更新しました。
現行ソフトでは'05年11月以降の審査月データでは、利用できなくなります。
- 2005/08/22 福祉政策評価センターホームページをリニューアルしました。
これまで学術フロンティア・地域ケア研究推進センターで提供してきました最新版分析ソフト群ダウンロードもこちらへ移行しました。

▶ 介護保険事業実績分析ホームページ ▶ 日本福祉大学学術フロンティアホームページ ▶ 日本福祉大学ホームページへ

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-55 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL:052-242-3085 FAX:052-242-3076 E-MAIL:spec@nihonfukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © Nihon Fukushi University. All Rights Reserved.

- ③ 表示された画面に市町村番号、市町村名および連絡先のメールアドレスを入力してください（すべて入力必須項目です）。
その後、ダウンロードボタンをクリックします。

※ この画面から、自立支援給付分析ソフトマニュアル（本書）もダウンロードすることができます。



● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

日本福祉大学では、このたび障害者自立支援給付の実績分析のためのソフトを開発しました。このソフトは、障害者自立支援法において市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定とその進捗管理を支援するためのものです。
障害者支援給付分析ソフトは、当ホームページから直接ダウンロードできます。ダウンロードは無料です。下の「市町村情報の入力」を入力して、ダウンロードを行ってください。

よくある質問について説明しています

マニュアル（本書）がダウンロードできます

ダウンロードソフトのご案内

◎ 自立支援給付分析ソフト [FAC](#)

「受給者台帳情報」(E41)および「点検・深刻障害情報」(E76)を用いて、月単位で各市町村の自立支援給付実績を各種の表とグラフに出力します。また、個別利用単位の実績分析を行うための受給者データベースが作成できます。

自立支援給付分析ソフト (2,000KB)
自立支援給付分析ソフト、マニュアル

市町村情報の入力

ソフトのダウンロードをご希望の方は、以下の項目に入力のうえ、ダウンロードボタンをクリックしてください。（すべて入力必須項目です。）

※市町村番号 半角数字8桁
 ※市町村名 全角文字
 ※メールアドレス 半角英数字40文字以下 / 標準メールアドレス不可

※障害者自立支援給付分析ソフトのシステム改定・保守情報を、メールにて送付いたします。メールの受取を希望される方は、下のチェックボックスにチェックしてください。なお、チェックされない場合は、修正情報を受け取ることができませんので、ご了承ください。

メールを受取を希望する

[ダウンロード](#)

枠内をすべて入力してからここをクリック

自動解凍説明

- ・既に同一ソフトがセットアップされている場合はアンインストールしてから再度インストールしてお使いください。
- ・ダウンロードしたファイルサイズと上記ファイルサイズが一致しているかを確認してください。（ファイルサイズが一致していない場合は、ダウンロードが正常に終了していません。お手数ですが再度ダウンロードをお試しください。）
- ・ダウンロードしたファイルは自己解凍方式ですので、そのまま実行してください。

お問い合わせ・連絡先

日本福祉大学 福祉政策評価センター

〒460-0012
名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス北館7F
TEL: 052-242-3085 / FAX: 052-242-3076
e-mail: spoc@nihonfukushi-u.jp

[▲このページのTOPに戻る](#)

④ ダウンロード確認画面が表示されます。

利用規約を確認のうえ、「同意しダウンロード」をクリックするとダウンロードを開始します。

日本福祉大学
福祉政策評価センター

このセンター事業に関するご質問等 speo@nrihonfukushi-u.jp

TOPに戻る

● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

ソフトウェア利用規約

1. 免責事項

- 1) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに関して一切動作保証をいたしません。
- 2) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに関してご使用者に直接または間接的損害が生じても、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 3) 本ソフトウェアはご使用者への事前の連絡なしに仕様を変更したり、サービスの提供を中止する場合があります。その場合、本ソフトウェアをご使用、ただけなかつたり、ご使用者に直接または間接的損害が生じた場合でも、日本福祉大学 福祉政策評価センターは、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 4) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアの不具合、不備等があっても、程度の如何にかかわらず訂正、修繕する義務を負わないものとします。

2. 著作権

- 1) 本ソフトウェアの著作権は、日本福祉大学 福祉政策評価センターに帰属します。
- 2) 本ソフトウェアは無償でご使用いただけます。また、営利を目的としない 備前での再配布は原則として自由です。ただし、その場合であっても免責事項の規定は配布先ごれも効力を有します。なお、営利目的を伴う再配布についてはお断りさせていただきます。
- 3) 本ソフトウェアの複製、譲渡、貸与等への利用をご希望の場合は、メールアドレス：speo@nrihonfukushi-u.jp までご連絡ください。
- 4) 本ソフトウェアに改変を加えないでください。

以上

ここをクリックするとダウンロードに進みます

▲このページのTOPに戻る

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-05 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL:052-242-3065 FAX:052-242-3076 E-MAIL:speo@nrihonfukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © Nrihon Fukushi University All Rights Reserved.

⑤ ファイルのダウンロードメッセージより、パソコン内のフォルダを指定して保存します。これでダウンロードは終了です。

2 . インストール

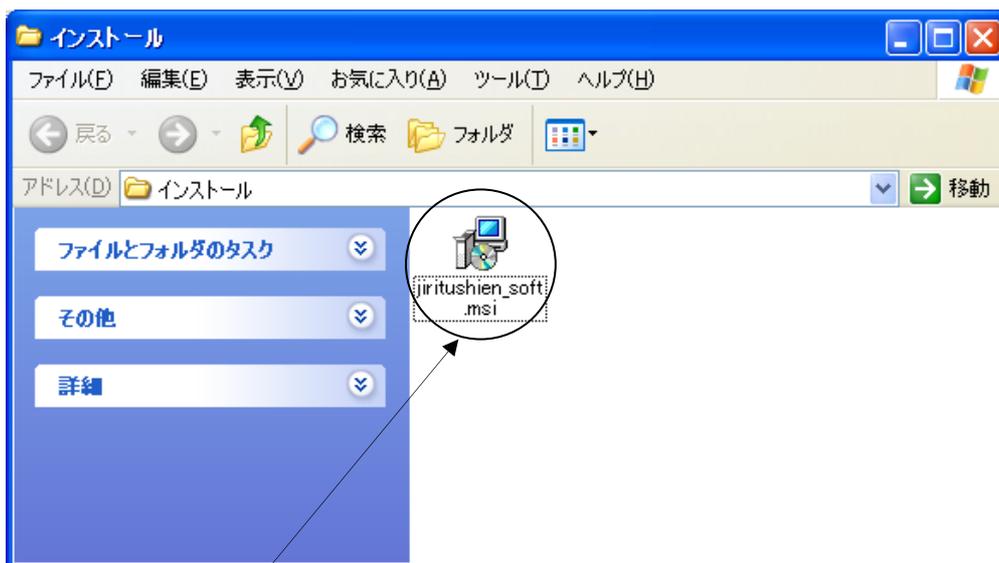
< 利用するパソコンについて >

- ・ OS は MicrosoftWindows2000 SP4 か、 MicrosoftWindowsXP Professional SP2 がインストールされており、 MicrosoftExcel (2000 以降) がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

< インストールの前に >

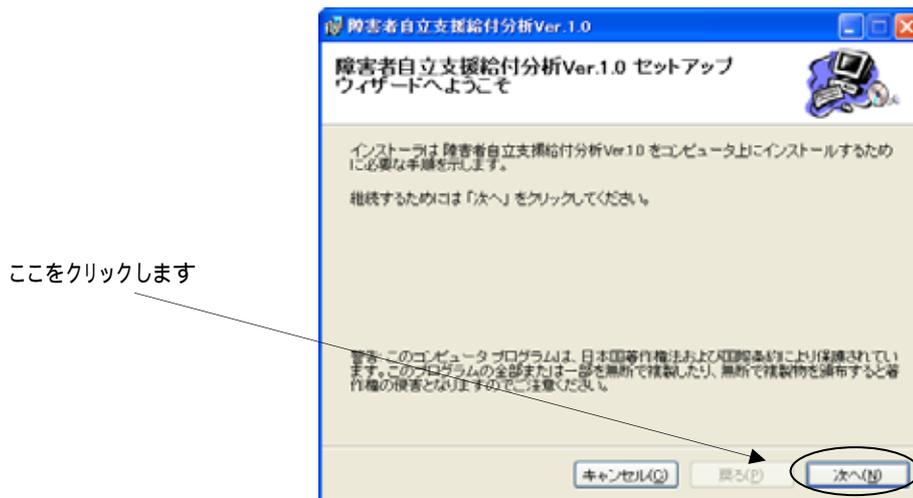
- ・ 正常にインストールできるよう、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限(アドミニストレータ等)が必要です。

- ① ダウンロードしたソフト「jiritushien_soft.msi」をダブルクリックします。



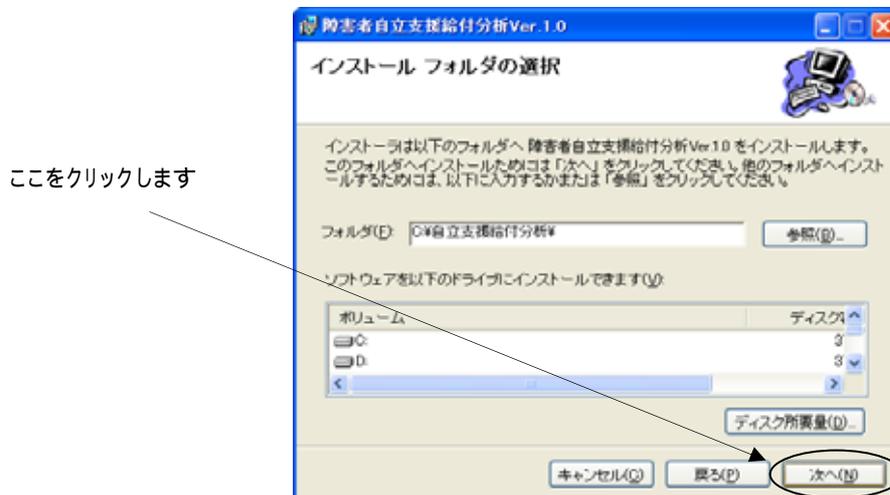
こちらをダブルクリックします

② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま次へボタンをクリックします。



③ 次の画面になったら、そのまま次へボタンをクリックします。

※インストール先のディレクトリは変更しないでください。



- ④ 次の画面になったら、そのまま継続ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、閉じるボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

3. 使 い 方

<本ソフトの機能>

このソフトは、国保連合会提供の受給者台帳情報、点検済明細書等情報を取込み、以下を作成します。

1. 受給者データベース
受給実績を一覧できる受給者リスト（台帳）を作成します。
2. 報告書
自立支援給付実績分析報告書を作成します。

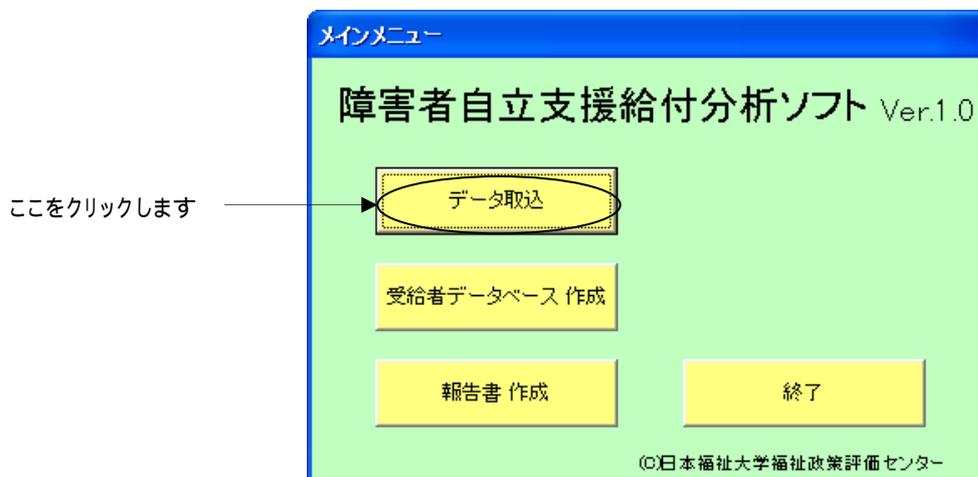
1. データ取込

- ① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付分析]を選択し、クリックします。

※ Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。

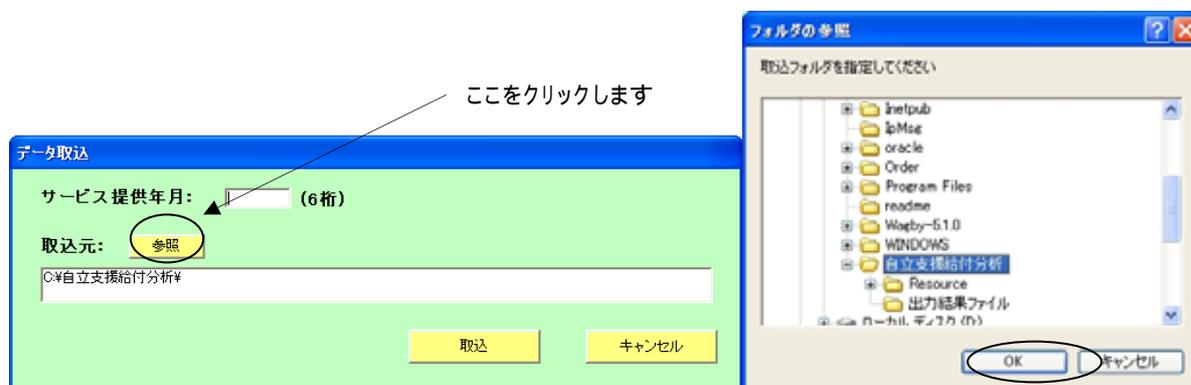


- ② [障害者自立支援給付分析ソフト] を起動しますと次のメインメニューが出ます。そこで、「データ取込」をクリックします。



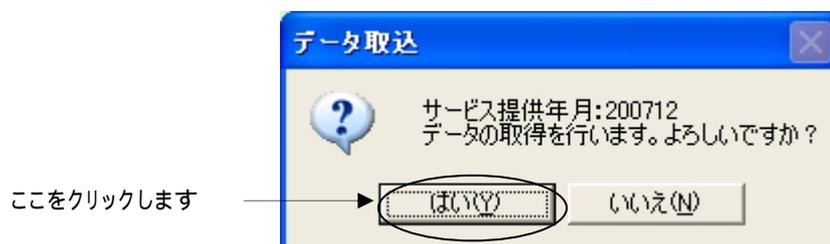
- ③ 次のダイアログボックスが出ますので、取込対象のサービス提供年月を入力し、取込ファイルが存在するフォルダを指定して、「OK」をクリックします。

※ 1つのフォルダに複数の市町村のファイルを入れることで、それらを集計して分析することができます。このことで障害保健福祉圏域単位あるいは都道府県単位での分析が可能になります。



* サービス提供年月は 6 桁数値入力

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると受給者台帳情報、点検済明細書等情報の取り込みを開始します。取込中のメッセージが消えたら、取込終了です。



受給者台帳情報、点検済明細書等情報 取り込みの留意点

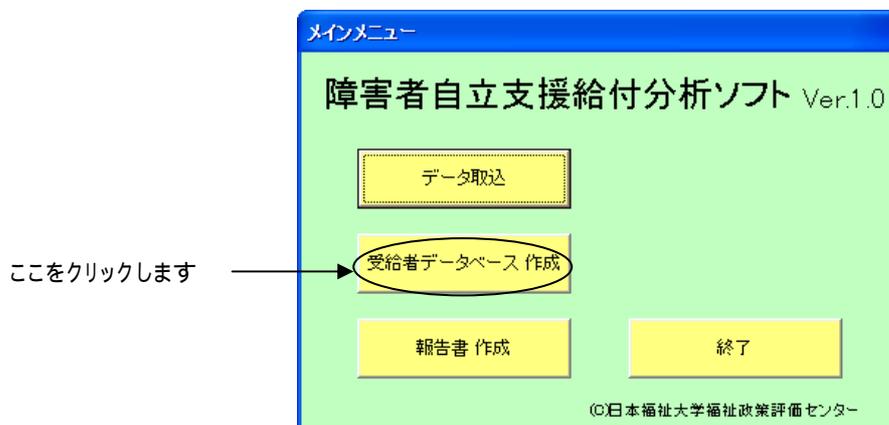
1. データ取込を行いますと全データが削除され、指定フォルダ内の対象ファイルの取り込みが行われます。指定フォルダに複数市町村のデータが存在する場合には、全ての対象ファイルの取り込みが行われます
2. 指定フォルダ内に対象ファイルが存在しなかった場合、以下のメッセージが表示されます。



2. 「受給者データベース」の作成

※ Microsoft Excel を利用中は、受給者データベース作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

- ① メインメニューより、[受給者データベース 作成] をクリックします。



- ② 市町村名の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、出力形式を選択して [作成] をクリックします。

市町村名:

サービス提供年月: (6桁)

証記載市町村番号: (6桁)

政令市市町村番号: (6桁)

通常

名簿

CSV形式

作成 キャンセル

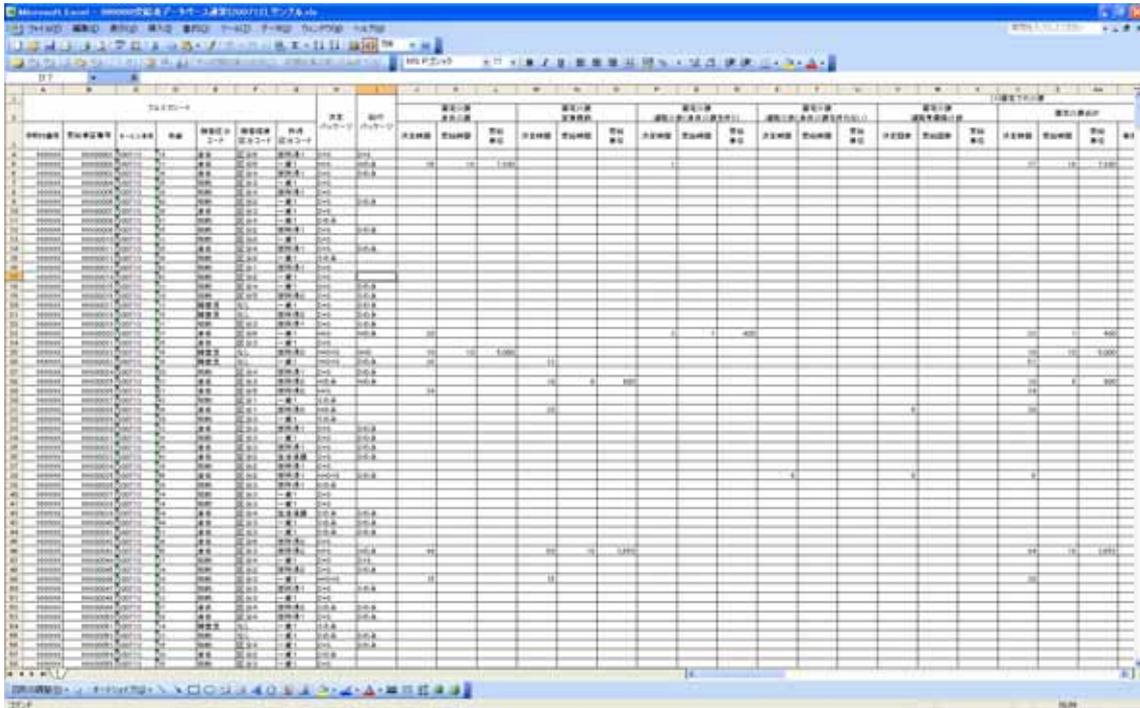
受給者データベースの名簿にて表示される市町村名を 10 桁以内で入力します。

出力対象となる年月 (サービス利用月) を入力します (年は、西暦 4 桁)
例 2008 年 3 月 “200803”

証記載市町村番号、政令市市町村番号のいずれかを選択し 6 桁の番号を入力します

受給者データベースの出力形式
通常、名簿、CSV形式のいずれかを選択します。

③ 処理が終わると、自動的に Microsoft Excel が起動し、画面に自動的に表示されます。



画面は「通常」形式

通常、名簿：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[【市町村番号】受給者データベース【通常または名簿】（【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

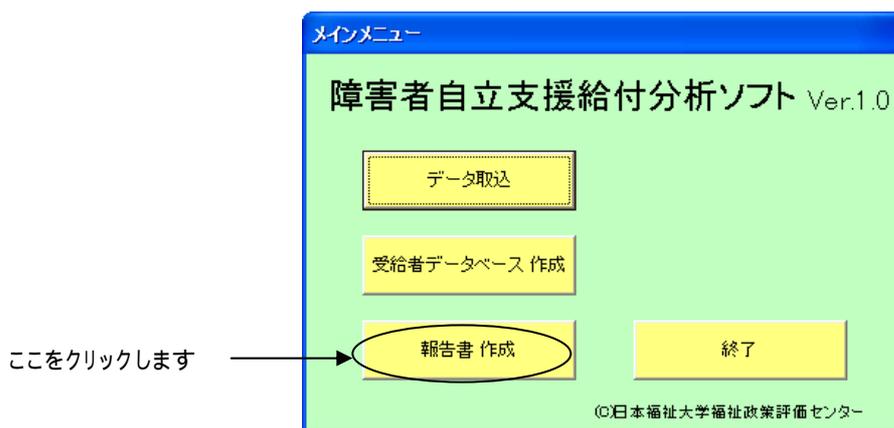
なお名簿をプリントアウトの場合は、A 3 横に設定してあります。

CSV形式：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[【市町村番号】受給者データベース（【サービス提供年月】).csv] というファイル名で作成されます。

3. 「報告書作成」の作成

※ Microsoft Excel を利用中は、報告書作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

- ① メインメニューより、「報告書 作成」をクリックします。



- ② 市町村名等の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、「作成」をクリックします。

※ 複数市町村のデータを取り込んだ場合は、その全ての市町村を集計した報告書と、市町村単位の報告書のどちらかを選択することができます。集計した報告書を作成する場合には、「全市町村」を選択してください。

障害者自立支援給付分析報告書作成

市町村名等: (10桁)

サービス提供年月: (6桁)

証記載市町村番号: (6桁)

政令市市町村番号: (6桁)

取込済の市町村集計

作成

キャンセル

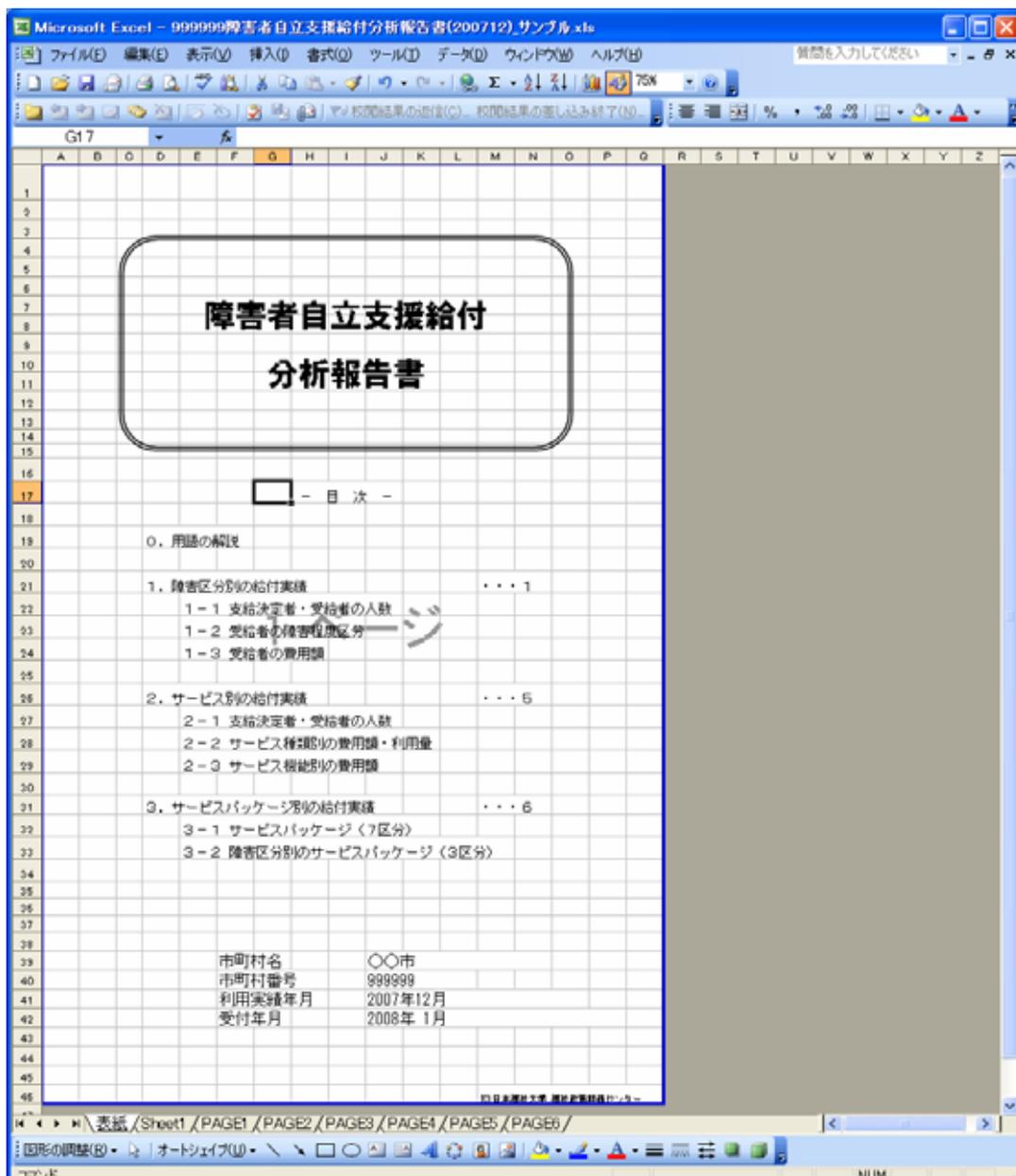
報告書に表示される市町村名を10桁以内で入力します。

出力対象となる年月(サービス利用月)を入力します(年は、西暦4桁)
例 2008年3月 “200803”

証記載市町村番号、政令市市町村番号のいずれかを選択し6桁の番号を入力します

- ③ [C:¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】 障害者自立支援給付分析報告書(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。画面に自動的に表示されません。

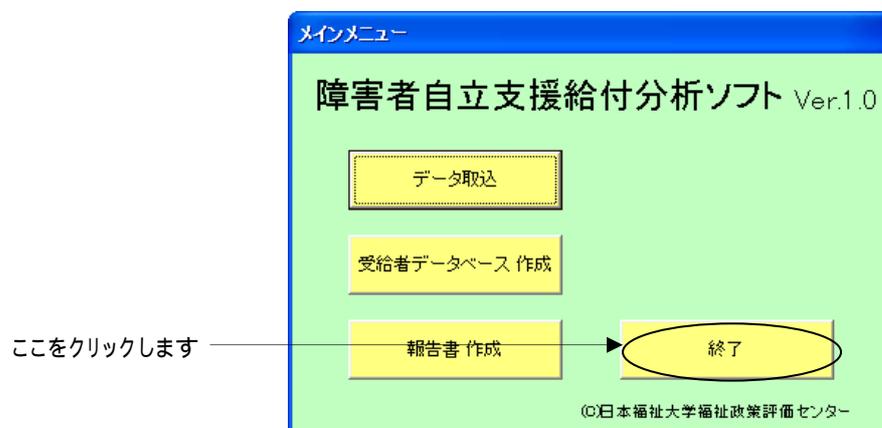
※ 画面に自動的に表示されません。



Microsoft Excel は 7 枚のシートで作成されます。そのまま A 4 サイズでプリントアウトして利用できます。また、必要な図表をコピーして利用することもできます。

4. システムの終了

- ① メインメニューより [終了] をクリックします。



「障害者自立支援給付分析ソフト」の操作等についてのお問合せは、下記にご連絡ください。

日本福祉大学 福祉政策評価センター

TEL (052) 242-3085

FAX (052) 242-3076

E-MAIL spec@nihonfukushi-u.jp

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35

名古屋キャンパス北館7F